

視点

ヴィジブルな保育記録のススメ ～子どもの主体性を育むために～

鎌倉女子大学短期大学部教授 佐藤 康 富



ヴィジブルな（目に見える・可視化された）保育記録が、なぜ、今必要なのか。

それは子ども自身のため、子どもの主体性、子ども自身の学び手意識を育てる上で重要だと考えるからです。

今までの保育記録は保育者が子どもの育ちを記録したり、自分自身の保育を振り返ったり、保護者に様子を伝える上で有効でした。そして、それらの多くは文字のみで記述され、子ども自身が見ても理解することはできませんでした。しかしながら、写真とコメントによる可視化された記録は子ども自身が見て、そこに自分自身の姿を見つけ、どのような出来事があったのかを想起し、語るができるのです。

このような記録の先駆的な取り組みをしているのがニュージーランドのラーニング・ストーリーです。この記録の創始者であるマーガレット・カー先生にお会いした時、次のようなことをお聞きしました。「保育記録は書いて説明責任を果たすことが重要ではない。書いて終わりではなく、その記録を保護者と子どもが見て、あるいは先生と子どもが見て、その子どもの良さ、ステキさ、チャレンジしている姿を認めること、子ども自身がやろうとする意欲を伸ばすことが重要なのだ」と。先生はそれを「Revisiting（記録の再訪問）」と呼んだのです。これは筆者にとって目から鱗が落ちる言葉でした。つまり、ここで伝えたいヴィジブルな保育記録とは単なる記述の仕方のハウツーではないということです。さらに、先生は「それはキャロル・ドゥエックのいう子ども自身が自分の努力で成長していける学び手なのだ」という意識、心構え『Growth mindset』を育てることなのだ」とおっしゃいました。したがって、ヴィジブルな保育記録をいかにス

テキに創ろうとも、それを子どもが、子どもと保護者が記録を見て、再訪問し、対話しなければ意味をなさないのです。

次に紹介する記録は日本の幼稚園で書かれた3歳児の女の子のものです。記録のタイトルは「ダンゴムシのおうちへようこそ」とあり、女の子がお手製のお家でダンゴムシと触れ合っている姿が写真で記録されています。それに対して、母親が次のようなコメントを書いていた。「私自身が虫が嫌い、我が子がダンゴムシと触れ合っている姿を見て驚いた。そして、園での子どもの成長を感じると共に、小さな命を可愛がる優しい娘に育ててほしい」と。子どもも、保護者もその成長を実感をもって喜び合えるということが素晴らしいことだと思いませんか。また、別の園の3歳児の男の子の記録ですが、その男の子は担任の先生がギターを弾く姿に憧れていました。ある日、その子が家から空き箱で作ったお手製のギターをもってきました。さっそく、先生と男の子のセッションが始まったのです。その後、男の子がセッションを止め、椅子を並べ始めると他の子ども達がそこに集まり、コンサート会場になったという出来事を数枚の写真で伝えています。子どもらしい発想に拍手喝采です。（どちらもヴィジブルでお見せできないのが残念です）

このようなヴィジブルな記録を通じた対話が保育室や家庭に溢れていく時、子どもの自信や学び手意識が醸成され、人間形成の土台となり、学び続ける人を育む核となるのです。

つまり、ヴィジブルな保育記録は子どもを真ん中に保育の質を向上させるツールであり、それは子どもや子どもを取り巻く世界を変え、幼児教育をイノベーションする原動力になる取り組みであるといえるのではないのでしょうか。

● 3・5 理事会

平成 31 年度事業計画案、収支予算案を議決

全日私幼連の理事会が3月5日、東京・私学会館において開催され、51名（定足数62人）が出席しました。

安達譲副会長の開会の言葉に続き、香川敬会長があいさつを述べました。

議長に、村山十五氏（宮城）と土居孝信氏（大分）が選出され、議事録署名人に、石嶋勇氏（栃木）と友松浩志氏（東京）を選出しました。

■ 審議案件

（1）平成30年度補正予算案について

坪井総務委員長より説明があり、全会一致で可決されました。

（2）平成31年度事業計画案について

坪井総務委員長を始め、各委員会委員長より説明があり、全会一致で可決されました。

（3）平成31年度収支予算案について

坪井総務委員長より説明があり、全会一致で可決されました。

■ 協議案件

幼児教育の無償化への対応、教員免許上進等について、坪井総務委員長と加藤教育研究委員長より説明がありました。

■ 報告案件

会務運営報告について

各委員会の委員長、プロジェクトの座長から、会務の進捗状況について報告がありました。

【総務委員会】①保険制度について②災害見舞金の支給にかかる報告書について【政策委員会】①子ども・子育て会議について②平成31年度幼稚園関係予算案について【教育研究委員会】①ECEQコーディネーター養成講座まとめの開催、来年度の実施予定について②第10回幼児教育実践学会につ



いて③3歳未満児プロジェクトについて【経営研究委員会】①就業規則関連諸規程例について②幼稚園ナビについて③後継者育成研修会について【広報委員会】①委員会の開催について②第10回ようちえん絵本大賞について③2019年度賛助会員の申込みについて④PTAしんぶんの今後の形態について【102条園委員会】①個人立幼稚園における子ども・子育て支援新制度について②平成30年分・青色申告関係書類について③102条園研修会の開催について【認定こども園委員会】①認定こども園委員会の開催について②認定こども園全国研修会の開催について③認定こども園移行志向園を対象にした全国研修会の開催について【こどもがまんなかPROJECT】①第3回こどもがまんなかPROJECTアワードの実施について【政令指定都市特別委員会】①政令指定都市特別委員会（第2回）の開催について

次に、東重満（公財）全日私幼研究機構理事長より、（公財）全日私幼研究機構の会務執行状況の報告がありました。

おわりに、田中辰実副会長の言葉で閉会しました。

（総務委員長・坪井久也）

全日本私立幼稚園連合会

平成31年度 事業計画(案)

昨年4月に施行された「幼稚園教育要領」や「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に示された幼児期に育みたい資質・能力は、私立幼稚園や認定こども園の学びや体験を通じて培うことが重要であり、子どもたちが今後予想される新しい社会を生き抜く力をつけるためには、今後も更なる教育・保育の質の向上が求められます。

そうした中で、私たち私立幼稚園関係者が、保護者負担軽減策として永年要望してきた「幼児教育の無償化」が、本年10月から施行されます。その結果、私たち私立幼稚園は様々な対応を迫られています。

平成31年度の私立幼稚園関係予算においては、私立学校等経常費補助の幼稚園分が園児一人当たり単価187,449円(1.4%増)、幼稚園特別支援教育経費が63億円(0.6%増)、預かり保育推進事業が36億円(2.3%増)、私立幼稚園の施設整備の充実にかかる予算が13億円、幼児教育の質向上に3.4億円、認定こども園等への財政支援(施設整備交付金34億円等)にも大きな支援を確保することができました。

一方、幼児教育に関する基本法としての幼児教育振興法の早期制定、幼児教育無償化への具体的な対応、2歳児受入れの対応、教職員の確保、幼稚園の持続性を担保できる財政の確立等の課題も山積しています。

こうした状況の中、全日私幼連は、全国の加盟園が望む国および地方公共団体の施策の実現や予算確保の推進力として国の施策等に深く関与しており、高く評価され、認知されていることを再認識し、我が国における豊かな幼児教育の実現に向けて、国や政府、関係当局への要望活動・折衝を今後も積極的に行っていきます。

以上の認識の下、本連合会は平成31年度の活動の重点項目を以下のように定めます。

- ・全日私幼連は、全国の私立幼稚園および私立幼稚園由来の認定こども園のほぼ全ての園からなる組織であり、我が国の幼児教育の振興を目的としてさらなる組織の活性化と活動内容の充実・強化を図り、当面する喫緊の課題ならびに中・長期の課題に迅速かつ的確に対応していく。
- ・幼児教育に関する基本法としての幼時教育振興法の早期制定を目指し、国会や関係省庁に要望活動・折衝を積極的に行う。同法施行後は、同法に基づく国の施策について、積極的に要望を行う。
- ・今回の無償化により、1号児から2号児へのシフト、預かり保育利用者の増加など保護者ニーズの変化が予想されます。こうした保護者ニーズの変化に対応するため、受け入れ態勢の整備や保育料や給食費に関する変更事項について保護者への十分な説明を要する点など、様々な課題に対して、迅速かつ的確に対応していく。
- ・(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と連携し、教育の質の向上を図るための人材確保

CHAPPY 園児管理シリーズ クラウド対応

園児管理システム

園長   先生

出席の管理
未就園児管理
バスコース管理
承認機能完備

個人カリキュラム
検査記録
課外活動一覧
指導計画

パソコン内ではなくデータセンターでの管理になるのでセキュリティに優れています。

パソコンでも
タブレットでも
使えます!

園で役立つ機能が満載! しかも簡単入力力で時間削減。
チャイルド社の園児管理システムは、忙しい先生を応援するためのシステムです。

開発・販売 株式会社 **チャイルド社** コンピュータ部

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11 TEL 03-3333-2345
ホームページアドレス <http://www.child.co.jp/>

および教職員の処遇改善や人材育成のための研修の充実のための体制作りにも努める。

- ・今回の無償化に伴い、公的支援に見合った質の高い幼児教育の提供と幼児教育の質の向上を図る社会的責任がこれまで以上に求められます。そのため、本連合会として幼稚園教諭免許の2種から1種への上進を積極的に進める必要があります。
- ・在宅の親子への支援や預かり保育の充実などの子育て支援を含め、質の高い幼稚園教育の恩恵を都道府県内全ての子どもたちと保護者が受けられるよう、公的財政支援を強く求めていく。
- ・子ども子育て支援新制度は、国における施行5年後の見直しの作業に対し、加盟園の運営実態や要望を踏まえ、国に対して改善・要望等を積極的に行う。
- ・幼稚園の教育力のさらなる向上に向けて、改定後の幼稚園教育要領や幼保連携型認定こども園教育・保育要領を踏まえ、園の実情に即した教育課程の編成・公開の普及に努め、保護者や地域の信頼に答えていく。
- ・乳幼児の教育環境のあり方の研究等、3歳未満児を対象とした事業に積極的に取り組む
- ・ノーマライゼーション、インクルージョンの観点から、幼稚園における特別支援教育の充実に努める。
- ・「こどもがまんなか」の観点から、ワーク・ライフ・バランスの推進による「家族で過ごす時間」や「地域で過ごす時間」の確保を図る施策の充実に努める。
- ・自然災害・原発事故などからの復興を目指す地域住民や子どもたちへの支援に努めるとともに、命を大切にする教育の推進に努める。

なお、会務の運営に当たっては、広く会員の意見を踏まえ、開かれた運営に努めるとともに、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構等との連携の強化を図りながら、私立幼稚園の充実・発展を目指し、鋭意努力していく所存です。

= 総務委員会 =

【具体的活動内容】

1. 会務の総括に関する事項
2. 予算・決算および会計その他財務全般に関する事項
3. 組織の機能強化に関する事項
4. 各種会議に関する事項
5. 会費、会則等に関する事項
6. 各種公文書に関する事項
7. JK保険の加入促進
8. 表彰に関する事項
9. 震災復興(命を大切にすの日の推進)に関する事項
10. 国際交流事業に関する事項
11. 事務局に関する事項
12. 全日私幼連要覧の作成・発行
13. 災害積立金に関する事項
14. (公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との連携、調整等に関する事項
15. 幼児教育の無償化への対応に関する事項
16. 全日本私立幼稚園PTA連合会に関する事項
17. 他の委員会の所管に属さない事項

= 政策委員会 =

【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園・認定こども園の振興に関する事項
 - (1) 幼児教育振興法の早期制定に向けた活動に関する事項
 - (2) 公費助成・補助に関する事項
 - ・私学助成の充実と公定価格の見直し対策に関する事項
 - (3) 地方自治体(都道府県・市区町村)における諸政策に関する事項
 - (4) ワーク・ライフ・バランス等の少子社会対策の諸政策に関する事項
 - (5) 関係省庁との協議・連絡に関する事項
 - (6) 議員連盟等との協議に関する事項
2. 関係団体、組織に関する事項

(1) 全私学連合における諸活動に関する事項

3. 事業ならびに活動に関する事項

(1) 政府予算獲得運動（現行制度・新制度）に関する事項

(2) 「子ども・子育て会議」に関する事項

(3) 国における審議会等各種委員会の情報収集等に関する事項

〔当期重点課題〕

(1) 幼児教育振興法の早期制定に向けた活動に関する事項

(2) 幼児教育無償化の円滑な実施に向けた諸課題への対応

- ・給食費（食材費）に関する諸課題への対応
- ・預かり保育に関する諸課題への対応・・・2号相当の対応について
- ・満3歳児・2号認定の需要変化予測に関する事項
- ・現物給付（法定代理受領）と現金給付の市区町村対応に関する事項
- ・幼稚園内無認可保育施設の無償化対象外に関する対策に関する事項
- ・適切な保育料設定に関する事項
- ・無償化情報の保護者周知の対応に関する事項

(3) 幼稚園（認定こども園を除く）における2歳児の受入れに関する事項

(4) 子ども・子育て支援新制度に関する事項

- ・子ども・子育て支援法改正案成立の周知に関する事項
- ・新制度の地域区分の格差是正に関する事項・・・対応策の提言
- ・公定価格見直しに関する事項（内閣府経営実態調査関係を含む）

(5) 幼稚園の人材確保のための処遇改善に向けての予算確保に関する事項

- ・私学助成園と新制度園の処遇改善に関する事項
- ・キャリアパスの構築に関する事項・・・義務研修後の職階づくり

(6) 私学助成と新制度の制度の違いに応じた対応（制度理解に基づく園運営、制度要望）

(7) 今後の決算対策に関する事項

(8) 中央教育審議会の動向に関する事項

(9) 地方分権推進に対応する都道府県政策担当者会議の企画・実施に関する事項

= 教育研究委員会 =

【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施しているため、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の平成31年度事業計画書に記載。

= 経営研究委員会 =

【具体的活動内容】

1. 人材確保（幼稚園ナビ）に関する事項
2. 就業規則等、人事労務管理に関する事項
3. 給与体系等、処遇に関する事項
4. 幼児教育の無償化への対応に関する事項
5. 税制に関する事項
6. 私立幼稚園・認定こども園の経営実態調査の実施と報告に関する事項
7. 第35回設置者・園長全国研修大会（和歌山県）の企画実施に関する事項
8. 後継者育成研修会の開催に関する事項
9. その他、経営に関する事案に適宜対応する

= 広報委員会 =

【具体的活動内容】

広報委員会の事業は、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・調査広報委員会において実施しているため、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の平成31年度事業計画書に記載。

= 102条園委員会 =

【具体的活動内容】

1. 子ども・子育て支援新制度に関する事項
2. 各市区町村、各都道府県団体との情報交換と補助のあり方に関する事項
3. 102条園特有の問題に関する税制等の調査研究に関する事項

4. 幼児教育の無償化への対応に関する事項
5. その他、102条園に関する事項

= 認定こども園委員会 =

【具体的活動内容】

1. 認定こども園に関する情報の収集と発信に関する事項
2. 子ども・子育て支援新制度に関する事項
3. 幼児教育振興法の制定に向けた活動に関する事項
4. 幼児教育の無償化への対応に関する事項
5. 教育研究委員会と連携した3歳未満児への対応に関する事項
6. 認定こども園志向園を対象とした研修会1回、認定こども園移行園を対象とした研修会2回（幼児教育の無償化の前後）の企画・実施に関する事項
7. 政策委員会と連携した関係省庁との協議・連絡及び政府予算対策運動に関する事項

= こどもがまんなかPROJECT企画推進会議 =

【具体的活動内容】

1. 冊子「絵本ガイドブック」「22世紀の日本が輝き続けるために」「未来を生きる子どもたちのために」の発行・配布・普及について
2. 共生・国際的支援活動（「東日本大震災支援活動」、「国内外の災害緊急支援活動」、「みんなのゆめをつなごう - シードペーパー」の普及、国際貢献活動）
3. 日本文化、地域文化、各国文化の学び・継承（日本の風土に基づいた催事、食文化の学び、親子のコミュニケーションの活性化、世界とこどもを結ぶ活動）
4. こどもがまんなか生活（都道府県の私立幼稚園団体と連携・協力したイベントを開催）
5. 社会への普及啓発活動（マスメディアへの広報活動、サポーターシップ活動、個人や企業の募金、各幼稚園等の募金）
6. 連携・共有（各地区並びに各都道府県の私立幼稚園団体と連携した活動、こどもがまん

かPROJECTアワードの実施、『私幼時報』『PTAしんぶん』による広報活動）

7. こどもと家族の健康（子どもと家族が健康で快適であるために生活づくりを応援する情報発信）
8. その他（協賛・後援団体（企業）の募集について）

= 政令指定都市特別委員会 =

【具体的活動内容】

1. 比較して大規模園が集中する大都市（各政令指定都市・中核市）特有の子ども・子育て支援新制度移行が余り少ない現状の中、私学助成園・新制度移行園（認定こども園を含む）共に今後の運営の在り方について調査・研究
2. 政令指定都市・中核市に対する、全ての類型の認定こども園・幼稚園に関する都道府県からの権限移譲についての調査・研究。
3. 政令指定都市・中核市における地方版子ども・子育て会議や、利用定員設定や施設整備に関わる審議会への私幼団体の積極的な参画についての調査・研究。
4. 幼稚園・認定こども園が行う一時預かり事業幼稚園型（2歳児定期利用等）、一時預かり事業一般型、小規模保育所併設等、都市部における待機児童解消の方策に関しての各政令指定都市・中核市担当部局との円滑な連携や協力についての調査・研究。
5. 各政令指定都市・中核市を総括している都道府県私幼団体とのしっかりした協力体制と円滑な連携体制の在り方について。
6. 各政令指定都市・中核市に対し、既に都道府県から権限移譲されている制度や補助システム等についての情報交換の場として、年に一回特別委員会研修会を開催。

全日本私立幼稚園連合会
平成31年度・一般会計収支予算書(案)
 平成31年4月1日～平成32年3月31日

(単位:円)

科 目	平成31年度予算額A	平成30年度予算額B	(A-B)	備 考
事業活動収支の部				
① 事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	15,000	15,000	0	
基本財産運用収入	15,000	15,000	0	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	30,000	30,000	0	
特定資産運用収入	30,000	30,000	0	国際交流・財政運用・退職給付・災害金利息
3 受取会費収入	180,000,000	180,000,000	0	
一般会費	180,000,000	180,000,000	0	(会費4歳12,000円+園児70円+加盟園児数)加盟園数3号認定こども含む
4 事業収入	22,000,000	22,000,000	0	
研修事業	14,000,000	14,000,000	0	研修会参加費等
保険事務手数料	8,000,000	8,000,000	0	
5 受取補助金等収入	0	0	0	
団体研究助成金	0	0	0	研修福祉会
6 受取寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	
寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	JK保険広告料
7 受取雑収入	830,000	830,000	0	
受取利息	30,000	30,000	0	
その他	800,000	800,000	0	
8 他会計からの繰入収入	0	0	0	
9 財政運用積立預金取崩収入	16,000,000	16,000,000	0	
10 退職給付引当預金取崩収入	500,000	500,000	0	
11 災害積立預金取崩収入	3,000,000	3,000,000	0	
事業活動収入計	228,375,000	228,375,000	0	
② 事業活動支出の部				
1 事業費支出	177,500,000	181,500,000	△ 4,000,000	
①総務関係事業費	77,150,000	74,150,000	3,000,000	
総会	7,000,000	7,000,000	0	会議費・旅費
理事会	12,000,000	9,000,000	3,000,000	会議費・旅費
常任理事会	7,000,000	7,000,000	0	会議費・旅費
団体会長会	2,500,000	2,500,000	0	会議費・旅費
監事会	500,000	500,000	0	会議費・旅費
総務委員会	3,300,000	3,300,000	0	会議費・旅費
諸会議費	11,500,000	11,500,000	0	会議費・旅費
全私連	1,100,000	1,100,000	0	分担金・全私学連合
国際交流事業	300,000	300,000	0	OMEF分担金等
全審連	250,000	250,000	0	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	2,800,000	2,800,000	0	勲章表彰
出張費	2,000,000	2,000,000	0	旅費等
渉外費	1,500,000	1,500,000	0	慶弔費等
要覧事業	1,500,000	1,500,000	0	作成費・印刷費
地区活動事業	15,900,000	15,900,000	0	各地区に対する活動金
奨励事業	8,000,000	8,000,000	0	各都道府県に対する奨励金
組織強化費	0	0	0	
②政策関係事業	48,800,000	55,800,000	△ 7,000,000	
政策委員会	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	3,500,000	3,500,000	0	会場費等
予算対策費	21,500,000	25,000,000	△ 3,500,000	
政策推進費	21,500,000	25,000,000	△ 3,500,000	
③教育研究関係事業	100,000	100,000	0	
教育研究委員会	100,000	100,000	0	会議費・旅費
④経営研究関係事業	18,600,000	18,600,000	0	
経営研究委員会	5,300,000	5,300,000	0	会議費・旅費、幼稚園ナビ管理運営費、就業規則
設置者・園長研修会	10,000,000	10,000,000	0	会場費等
後継者育成研修会	1,000,000	1,000,000	0	会場費等
経営実態調査	2,300,000	2,300,000	0	調査費・印刷費
⑤広報関係事業	3,300,000	3,300,000	0	
広報委員会	100,000	100,000	0	会議費・旅費
会報等発行事業	3,100,000	3,100,000	0	(公財)全日私幼研機構への繰入等
インターネット事業	100,000	100,000	0	
⑥102条園関係事業	2,300,000	2,300,000	0	
102条園委員会	1,300,000	1,300,000	0	会議費・旅費
都道府県代表者会議	1,000,000	1,000,000	0	会場費等
⑦認定こども園関係事業	7,800,000	7,800,000	0	
認定こども園委員会	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
認定こども園研修会	5,500,000	5,500,000	0	会場費等
⑧団体教育研究関係事業	16,450,000	16,450,000	0	
地区別教育研究会	16,000,000	16,000,000	0	地区教研大会助成金
全日私幼連負担分	450,000	450,000	0	記念品代
⑨災害費関係事業	3,000,000	3,000,000	0	
災害費	3,000,000	3,000,000	0	見舞金等
2 管理費支出	45,800,000	41,800,000	4,000,000	
給料	27,000,000	23,000,000	4,000,000	
退職金	500,000	500,000	0	
福利厚生費	3,700,000	3,700,000	0	
事務所費	2,000,000	2,000,000	0	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	400,000	0	
消耗品費	2,200,000	2,200,000	0	
賃借料	2,000,000	2,000,000	0	印刷機等リース代
通信費	1,700,000	1,700,000	0	各種通信費・発送費
交通費	500,000	500,000	0	都内交通費等
租税公課費	2,000,000	2,000,000	0	事業税・消費税等
支払手数料	300,000	300,000	0	振込手数料等
備品費	500,000	500,000	0	
顧問料	2,500,000	2,500,000	0	弁護士・会計士・社労士
雑費	500,000	500,000	0	
3 他会計への繰出支出	100,000	100,000	0	
こどもがまんなかPROJECTへ繰出支出	100,000	100,000	0	
4 特定預金繰入支出	4,000,000	4,000,000	0	
財政運用積立預金繰入支出	3,000,000	3,000,000	0	
退職給付引当預金繰入支出	500,000	500,000	0	
災害積立預金繰入支出	500,000	500,000	0	
5 予備費支出	975,000	975,000	0	
事業活動支出計	228,375,000	228,375,000	0	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	36,267,928	36,267,928	0	
次期繰越収支差額	36,267,928	36,267,928	0	

平成 30 年度 認定こども園 「教育・保育 質の向上」全国研修会 ～これから認定こども園が直面する課題に向き合う～

「認定こども園『教育・保育 質の向上』全国研修会～これから認定こども園が直面する課題に向き合う～」が開催され、第 1 回目を平成 31 年 1 月 28 日（月）に新潟・朱鷺メッセ新潟コンベンションセンターにて行い約 150 名のご参加、第 2 回目を平成 31 年 2 月 25 日（月）に大阪・大阪ガーデンパレスにて行い約 260 名がご参加され、両日ともに盛大に開催されました。

研修：①「認定こども園にかかわる現状と課題」をテーマに先崎卓歩・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長により、1. 幼児教育の現状 2. 幼児教育の無償化について 3. 2019 年度予算案についてご説明されました。今回 2. 幼児教育の無償化の具体化に向けた方針の内容として、特に幼稚園の預かり保育の 2 号認定又は 2 号認定と同等の認定について、具体的な時間と料金の考え方、申請の仕方についての考え方などのご説明がありました。3. 予算案の中でも幼児教育実践の資質向上プランとして、現在幼稚園教諭免許の保有率は二種免許がほとんどであることから一種免許の取得機会を拡大し専門性の向上を図ることを積極的に行うことを促していくことにより、保育者の質の向上への取り組みへの期待についてご解説されました。

研修：②「3 歳未満児保育 未満児の豊かな育ちを保障する保育とは」を阿部和子・大妻女子大学家政学部教授より、乳児期の発達における環境やそれを支える保育者との信頼関係の大切さの重要性について詳しくご解説していただきました。

研修：③新潟研修会では「認定こども園の独自性を活かした教育経営 教育・保育の質の向上への取り組み」と題して、秦賢志・幼保連携型認定こども園はまようちえん理事長、輿水基・認定こども園阿久

根めぐみこども園園長、安達謙・全日私幼連副会長の 3 名にご登壇いただきました。最初に、園の良さや自慢できること、園の課題、これから取り組んでいきたいことについての考えの事例をご紹介いただきました。自分の失敗、子どもにどう育ててほしいか？などについては、会場の参加者も一緒に考える時間が設けられ意見交換が活発になされました。

大阪研修会では「認定こども園の独自性を活かした教育経営 研修から評価まで」と題して、馬場耕一郎・聖和短期大学准教授にご講演いただきました。研修は自分の知っている情報が正しいのか確認する機会であるとして、継続的・計画的に実行していくこと、一度にたくさんを求めずモールステップで積み重ねていくこと、それぞれの園の実情に合った研修を実施していくことなどの方法についての提案がなされました。

研修：④「職員の働き方の充実と人材確保、組織マネジメントについて」では、安家周一・あけぼの幼稚園園長、角谷正雄・（一社）新潟県私立幼稚園・認定こども園協会理事長、濱名浩・全日私幼連認定こども園委員会委員長によるパネルディスカッションを行いました。濱名委員長よりマネジメントの基本的な考えや保育現場の現状についての話の後、各園の先進的で具体的な取り組み事例を細かく紹介していただきました。

両日とも研修後に交流会が和やかに催され「幼児教育の質の向上」と「今後の組織のマネジメント」の重要性について語り合い、認定こども園の役割や課題について再認識され閉会となりました。

（全日私幼連認定こども園委員会委員、栃木県宇都宮市・幼保連携型みふみ認定こども園／石戸奈緒美）

平成 30 年度・102 条園研修会

2月25日、東京・私学会館において全日私幼連の平成30年度・102条園研修会が開催され、全国から105人の先生方が出席されました。はじめに、四ツ釜雅彦全日私幼連副会長より開会のことばがあり、その後講演に入りました。

●講演

演題：「102条園からみた幼児教育の無償化について」

講師：田中雅道・全日私幼連副会長

講演内容は、次の通りです。

1. そもそも幼児教育無償化を要望していたのになぜ幼児教育・保育の無償化が実現したのか

- ・ どのような仕組みで幼児教育・保育の無償化を実行するのか
- ・ 預かり保育への加算はどうなるのか
- ・ 満3歳児は対象になるのか
- ・ どの範囲が無償の対象になるのか

2. これからの102条幼稚園・認定こども園の姿

- ・ 個人立幼稚園と相続：相続税と相続人
- ・ 宗教法人立幼稚園：寄付行為の課題
- ・ 質を高めるとはどういうことか
- ・ 良質な教育を提供するための保護者負担の在り方

3. 学校法人の権利と義務

- ・ 法律上作成が義務付けられている書類整備
- ・ 情報公開請求への対応

4. これからの幼児教育の展望

- ・ 省庁再編と補助金の行方：今後の幼稚園・こども園・保育所行政
 - ・ 公定価格と私学助成の法的性格の違い
 - ・ 積み上げ補助と一括補助
 - ・ 満3歳児・2歳児等、家庭教育と幼児教育の接続
 - ・ 小学校教育との接続
 - ・ 組織の大切さと義務教育年齢の引き下げ
 - ・ 公立の幼稚園・こども園・保育所の今後
5. そもそも私立幼稚園とは
- ・ 事業を継続することの意味
 - ・ どのような幼児教育を目指すのか

●質疑応答

事前に集めた『幼児教育の無償化ならびに子ども・子育て支援新制度』についての一般的な質問と102条園に特化した質問、あわせて講演内容に関する質問を田中雅道副会長よりお答えいただきました。おわりに溝淵真澄全日私幼連102条園委員会委員長より閉会の挨拶があり、研修会は終了しました。

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とキャリア

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

平成 31 年度事業計画案・収支予算案など議決

★ 3・11 第 17 回理事会

3月11日、(公財)全日私幼研究機構の第17回理事会が東京・私学会館で開催され、理事14人が出席しました。東重満理事長が議長となり、議事録署名人は、満場一致をもって加藤篤彦理事、小島宮子理事を選任しました。

○決議案件

1. 平成 30 年度補正予算の承認の件

議長、事務局より平成 30 年度補正予算について説明があり、審議の結果、定款第 30 条第 1 項の規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって議決されました。

2. 平成 31 年度事業計画の承認の件

議長、坂本洋副理事長、加藤篤彦研究研修委員長より、平成 31 年度事業計画について説明があり、審議の結果、定款第 7 条第 1 項の規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって議決されました。

3. 平成 31 年度収支予算の承認の件

議長、事務局より、平成 31 年度収支予算について説明があり、審議の結果、定款第 7 条第 1 項の規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって議決されました。

4. 旅費規程の承認の件

議長より、旅費支給規程の変更内容について説明があり、審議の結果、定款第 30 条第 1 項の規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって議決されました。

5. 免許状更新講習受講料の承認の件

議長より、免許状更新講習受講料の納付額の変更について説明があり、審議の結果、定款第 30 条第 1 項の規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致

をもって議決されました。

○報告案件

1. 理事長からの執行報告について

東重満理事長より、今後の財団の方向性について報告がありました。幼児教育の質を今後も担保し、向上していくための活動ができるよう、財団の収支状況の見直しや各地区・都道府県まで網羅した研修の体系化も視野に入れて活動の展開をしていきたいとの報告がありました。また、各部門各種事業において内部だけでなく全国の子育て支援になるように取り組みを邁進していくとの報告もありました。

2. 第 12 回評議員会の開催について

議長より、3月26日に第12回評議員会が開催される旨の報告がありました。

★ 3・26 第 12 回評議員会

3月26日、(公財)全日私幼研究機構の第12回評議員会が東京・私学会館で開催され、評議員12名が出席しました。

東重満理事長のあいさつの後、出席した評議員の互選により、鮎川正評議員を議長に選任。議事録署名人に太田真理評議員、松岡明範評議員を選任しました。

○報告案件

報告案件では、1. 平成 30 年度補正予算の件、2. 平成 31 年度事業計画の件、3. 平成 31 年度収支予算の件、4. 旅費規程の件、5. 免許状更新講習受講料の件について説明が行われ、理事会における審議の概要報告もなされました。

((公財)全日私幼研究機構専務理事・田中雅道)

本財団では、乳幼児期における子どもの豊かな育ちについて研究を深めるとともに幼児教育にかかわる者を支援し、幼児教育の発展並びに家庭・地域における教育力の向上に寄与することを目指して、今年度、以下の事業に取り組みます。

1、幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

(1) 2020/2021 年度「教育研究課題」及び「研修俯瞰図」の策定

2020/2021 年度「教育研究課題」と「保育者としての資質向上研修俯瞰図」の内容を検討して策定する。

(2) 幼稚園・認定こども園における学校評価の充実に向けた事業の企画・検討

- ・ECEQ（公開保育を活用した幼児教育の質向上システム）の周知
- ・ECEQ コーディネーター養成講座・フォローアップ研修の企画・実施
- ・評価者の育成（認定こども園第三者評価への対応）

(3) 免許状更新講習等についての企画・実施

- ・各都道府県・地区において免許状更新講習の実施
- ・受講希望者の増加に対応し、必修領域・選択必修領域の講習を企画・実施する。

・教員免許状更新講習受講の促進をはかる。

(4) 「幼児教育実践学会」の実施

2019 年 8 月 19・20 日、静岡県（グランシップ・常葉大学）にて、第 10 回幼児教育実践学会を実施する。

(5) 全国研究研修の推進

- ①全国研究研修担当者会議の開催
 - ・各都道府県における研究研修担当者のための研修会を実施する。
- ②地区教育研修大会の実施
 - ・各地区において、地区教育研修大会を実施する。
 - ・各地区の大会において、キャリアアップ研修のサポートを行う。
- ③地方の教育研修体制のサポート
 - ・各地域における教育研修体制のサポートを行う。
- ④園長・リーダー研修の実施
 - ・教育のリーダーとしての資質向上のためカリキュラム内容に沿って園長・リーダー研修を実施する。
- ⑤3 歳未満児の発達と保育についての研修会の企画・実施
 - ・各地区（各県）において乳児期の育ちを支える研修の充実や保育者の育成に取り組む。

// 創刊10周年! //

地域で愛される園になるためのサポートブック



園のリーダーのために
保育ナビ

園のリーダーのために

保育ナビ



2019 年 5 月号

●特集 新しい指針・要領を保育の実践に 乳児から幼児、育ちを見通した保育へ

幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）の理解に向けて、弊社では昨秋、講習会を企画し、「0・1・2 歳児の保育」「3・4・5 歳児の保育」をテーマに 4 人の先生方に対談形式でお話をうかがいました。保育現場における「10の姿」の芽生えと育ちを考える良い機会となったその対談の内容をダイジェストでご紹介します。

定価：本体価格 926 円＋税

B5 判 72 ページ
ISBN978-4-577-81457-4 725

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育事業部営業本部まで

キンダーブックの **フレール館**

・研修や研究の手掛かりになるよう記録や事例など研究のまとめを出版する。

⑥主幹教諭研修及びミドル・リーダー研修の企画・検討

・主幹教諭研修及びミドル・リーダー研修について検討し、カリキュラムを作成する。

⑦幼稚園教育要領の改訂に関する研修の推進

・幼稚園教育要領の改訂に関する研修を企画・実施するとともに、各地区（各県）で開催する研修会をサポートする。とくにマネジメント分野の強化を図る。

(6)「研修ハンドブック」の活用周知

幼稚園・認定こども園における学校評価やキャリア・パスに伴い、各教員の研修履歴等が残せるよう「研修ハンドブック」の周知・活用を図る。

(7)幼稚園ナビを利用した研修履歴の構築にむけた研究

(8)優秀教員表彰者制度の実施

本財団「優秀教員表彰者制度」の施行に伴い、被表彰者の選定を行う。

2、幼児教育に関する調査及び研究

(1)乳幼児の育ちを支える家庭教育と地域の教育の支援事業の研究

家庭や地域の教育機能が低下している現状を踏まえ、幼稚園が行う家庭や地域への教育機能支援についての研究を行う。

(2)乳幼児期の教育環境のあり方の研究

幼稚園の環境として砂場に焦点を当て、遊びの中ででの行動や人間関係、言葉の発達などについて調査し、子どもの育ちの視覚化を行う。

(3)幼児教育実践事例研究

各都道府県、各地区等で研究されている実践事例について、幼児教育実践学会において口頭発表ならびにポスター発表で研究発表を行い、その内容を私幼時報に掲載する。

(4)幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの研究

幼稚園において適切な教育課程を編成し、実施・評価し改善していく、カリキュラム・マネジメントについての研究を行う。

(5)幼稚園における「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の意味を社会に伝える

5歳児が幼稚園にいることの意味を足掛かりにして、幼児教育の重要性を保護者、地域、社会に啓発するとともに、幼小接続につなげる。

(6)幼稚園におけるインクルーシブ教育システムの充実に関する調査研究

「障害者差別解消法」の施行にともない、関係機関と協力して調査研究をすすめ、インクルーシブ教育にむけての啓発や個別の合理的配慮の充実など保育の質の向上に努める。

(7)学校評価

本財団が開発したECEQ（公開保育を活用した幼児教育の質向上のシステム）を推進すること



新しいものを見るたび、触れるたび、
目覚ましく成長する子どもたち。
子どもたちにとって、毎日が成長の舞台です。
育む環境で、子どもたちの明日は変わる。
だから、私たちは大切なことを「環境」から考えます。
好奇心や想像力、勇気や感動。
そして、子ども同士の関わり合い。
子どもたちが大切な時期に、確かな一歩を踏み出せるように、
最適な環境の未来をつくりあげていきます。

こども環境の未来をつくる



で、私立幼稚園における学校評価（自己評価及び学校関係者評価）の実施率を高める。また新制度での評価に対応して認定こども園における公開保育を活用した第三者評価の研究を進める。

(8) 文部科学省委託研究の実施

学校評価として「ECEQ」がどのような効果があるかについて、Cedep（東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター）との連携のもとで研究しまとめる。

3、家庭・地域における幼児期の教育力向上への支援と広報活動

(1) P T A しんぶんの発行

全日本私立幼稚園連合会が、子どものしあわせを願う親と先生のひろばとして発行してきた全日私幼連 P T A しんぶんを引き続き発行する。年 11 回、発行予定。今年度は 9 月号を特別号と位置づけ全園児配布を行う。

(2) 賛助会員（園児の保護者等）の加入促進

賛助会員（園児の保護者等）の加入促進に努める。

(3) 私幼時報の発行

全日本私立幼稚園連合会が、全国の私立幼稚園・認定こども園の設置者・園長を対象に発行してきた私幼時報については、本機構と全日本私立幼稚園連合会との共通の機関誌と位置づけ共同で発行を行っていく。年 12 回、9 千部（1 回あたり）発行予定。

(4) ホームページを活用した広報活動

ホームページを活用して、幼児教育に携わる者、子育て中の保護者などに向けて、子育ての大切さや尊さを訴えていくとともに、幼児教育にかかわる必要な情報提供の充実を図る。

(5) 調査の実施

幼児教育に関する調査を必要に応じて検討・実施し、情報把握ならびに広報啓発活動を行なう。

(6) 幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

幼児教育の発展に寄与する絵本を選定し表彰することについて検討・実施し、広報啓発活動を行なう。

(7) こどもがまんなか P R O J E C T 推進のための広報活動

P T A しんぶん、私幼時報またはホームページ等を通じてこどもがまんなか P R O J E C T 推進のための調査広報活動を行なう。

4、幼児教育における国際交流等に関する事業

(1) 諸団体等と協力し、私立幼稚園教諭の国際交流、協力について研究を行う。

(2) 我が国における幼児教育の充実発展に寄与するため、文部科学省や O E C D 等の協力を得て海外における小学校入学前の子どもの教育事情について調査し、その紹介を行う。

5、本財団の組織・運営に関する事項

(1) 各都道府県団体との連携強化

保育力の向上のために

資質向上の取組の証明に

キャリアパスや免許更新のために
研修の記録を大切に残しておきましょう！

監修 公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

改訂新版 研修ハンドブック

4145301 **648 円**（本体 600 円）

●B6 判
●112 ページ

ご用命はお近くの書店、またはワンダー販売会社まで。

株式会社 世界文化社 ワンダー CS 事業本部
TEL03-3262-5128



公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
収支予算書
平成31年4月1日～平成32年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入の部				
1 基本財産等運用収入	(10,000)	(60,000)	(△ 50,000)	
基本財産運用収入	8,000	50,000	△ 42,000	
特定資産運用収入	2,000	10,000	△ 8,000	
2 会費収入	(70,008,000)	(76,019,200)	(△ 6,011,200)	1園 400円×7,520園
正会員会費収入	3,008,000	3,019,200	△ 11,200	
賛助会員会費収入	67,000,000	73,000,000	△ 6,000,000	
3 事業収入	(216,300,000)	(99,500,000)	(△ 116,800,000)	
全国研究研修担当者会議収入	4,500,000	5,500,000	△ 1,000,000	
教員免許更新講習受講料収入	205,000,000	90,000,000	115,000,000	
調査研究事業収入	4,000,000	2,000,000	2,000,000	幼児教育の改善・充実のための実践的調査研究
幼児教育研究実践学会収入	2,800,000	2,000,000	800,000	参加費4,000円×参加者700人
4 補助金収入	(32,400,000)	(40,000,000)	(△ 7,600,000)	
日宝協助成金等収入	32,400,000	40,000,000	△ 7,600,000	
5 寄付金収入	(160,000)	(160,000)	(0)	
寄付金収入	160,000	160,000	0	
6 雑収入	(5,910,000)	(6,520,000)	(△ 610,000)	
受取利息収入	10,000	20,000	△ 10,000	
その他収入	5,900,000	6,500,000	△ 600,000	私幼時報広告料
事業活動収入計	[324,788,000]	[222,259,200]	[102,528,800]	
事業活動支出の部				
1 事業費	(312,700,000)	(209,300,000)	(103,400,000)	
資質向上・調査研究事業支出	(36,300,000)	(23,000,000)	(13,300,000)	
全国研究研修担当者会議	6,000,000	6,500,000	△ 500,000	
調査研究事業	19,000,000	8,000,000	11,000,000	幼児教育の改善・充実のための実践的調査研究含む
都道府県研修費補助	5,000,000	4,700,000	300,000	地区教研大会分科会費用含む
幼児教育研究実践学会事業	6,000,000	3,500,000	2,500,000	
紀要費・記録事業	300,000	300,000	0	
家庭・地域教育力向上事業費支出	(67,800,000)	(60,200,000)	(7,600,000)	
情報誌発行	66,500,000	59,000,000	7,500,000	
家庭教育力向上事業	1,300,000	1,200,000	100,000	H P 保守
国際交流事業費支出	(1,600,000)	(1,600,000)	(0)	
OECDセミナー	1,200,000	1,200,000	0	
国際交流事業	400,000	400,000	0	
私幼時報発行事業支出	(14,500,000)	(14,000,000)	(500,000)	
教員免許更新講習事業支出	(154,000,000)	(70,000,000)	(84,000,000)	ナビ運用費含む
委員会開催事業費支出	(8,500,000)	(8,500,000)	(0)	
研究研修委員会	5,500,000	5,500,000	0	
調査広報委員会	3,000,000	3,000,000	0	
事業関係人件費支出	(28,000,000)	(28,000,000)	(0)	
事業関係事務費支出	(2,000,000)	(4,000,000)	(△ 2,000,000)	
2 管理費	(13,400,000)	(13,100,000)	(300,000)	
総務費支出	(5,900,000)	(5,100,000)	(800,000)	
理事会	2,500,000	2,000,000	500,000	
評議員会	2,000,000	1,800,000	200,000	
監事会	400,000	300,000	100,000	
諸会議費	1,000,000	1,000,000	0	正副理事長会等
人件費支出	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)	
事務費支出	(500,000)	(1,000,000)	(△ 500,000)	
事業活動支出計	[326,100,000]	[222,400,000]	[103,700,000]	
事業活動収支差額	[△ 1,312,000]	[△ 140,800]	[△ 1,171,200]	
II 投資活動収支の部				
投資活動収入の部				
投資活動収入計	[0]	[0]	[0]	
投資活動支出の部				
1 特定資産繰入支出	(2,500,000)	(2,200,000)	(300,000)	
退職給付引当資産繰入支出	2,500,000	2,200,000	300,000	
投資活動支出計	[2,500,000]	[2,200,000]	[300,000]	
投資活動収支差額	[△ 2,500,000]	[△ 2,200,000]	[△ 300,000]	
III 予備費支出	[250,000]	[250,000]	[0]	
当期収支差額	[△ 4,062,000]	[△ 2,590,800]	[△ 1,471,200]	
前期繰越収支差額	[72,359,896]	[74,950,696]	[△ 2,590,800]	
次期繰越収支差額	[68,297,896]	[72,359,896]	[△ 4,062,000]	

私幼時報では、令和元年5月号から令和元年10月号の6回にわたり、平成30年10月20日に開催された東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(Cedep)と、SGU戦略的パートナーシップ大学プロジェクトストックホルムチーム、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構、東京大学教職支援ネットワークによる合同シンポジウム「市民としての子どもを考える教育の可能性～スウェーデンにおけるレッジョ・インスパイアの幼児教育に注目して～」の内容を報告します。今号から7月号では、ストックホルム大学講師・研究員のBodil Halvars(ボーディル・ハルバース)氏と、Ingela Elfstrom(インゲラ・エルフトロム)氏の講演を報告いたします。なおこの報告は便宜上一人称で書きますが、全て引用という訳ではなく、一部川原恒太郎先生(大分・ひまわり幼稚園)が加筆・修正をしておりますことをご了承ください。当日配付されたスライド資料は、発達保育実践政策学センターのシンポジウム報告ページ(http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/project_report/symposiumseminar/sympo_181020/)からダウンロードできますので、ご参照ください。

ストックホルム大学講師・研究員 Bodil Halvars(ボーディル・ハルバース)氏、Ingela Elfstrom(インゲラ・エルフトロム)氏／講演概要

学びが関係性の場であるということ：スウェーデンにおけるレッジョ・インスパイアの幼児教育・保育の経験から①

Bodil Halvars 先生：日本にお招きいただきまして感謝いたします。今日は、市民としての子ども、学習者としての子どもについてお話しさせていただきます。まず、「市民としての子ども」ということを念頭に置きながらお話しさせていただきます。

子どもたちは世界市民であり日本でもスウェーデンでも市民として存在しています。

今回、持続の可能性に触れるような部分があるのですが、そこで世界市民という言葉の持つ意味も明らかになるのではないかと考えています。私たちの話を通して子どもたちがどのように市民であるのかということを理解していただけたらと思います。

私とIngelaでなぜ「学びが【可能性】の関係の場であるということ」というタイトルを付けたかをお話しします。まず、概念ですが哲学的な背景があり、ジル・ドゥルーズとフェリックス・ガタリの哲学に依拠しています。ドゥルーズとガタリの考え方を私たちがどのように利用し、使っているかということについてもお話しします。また、就学前の施設であるプリスクールで、子どもと教師がダイナミッ

クな動きの中で、描画、家具、色彩、玩具、音、記号、うた、匂い、伝統、ドキュメンテーション、コミュニケーション、文字や記号、演劇、願いなど、いろいろなものの特質や特性、コアを探究し、経験してほしいと願っています。

今回は4部構成で、1部は私から「スウェーデンのプリスクールの現状」の過去と現在、近年の改訂されたカリキュラムの中での今日的な状況についてお話しします。

2部はIngelaが「レッジョ・エミリアの哲学との出会いについて」の中でスウェーデンにおけるレッジョ・インスパイアのプロジェクトとどうつながっているかをお話しします。

3部は私から「木のプロジェクト」の探究的なアプローチに焦点を合わせて紹介します。

最後4部はIngelaが登壇して「ノロジカのプロジェクト」の教育学的ドキュメンテーションに焦点を当てて紹介します。

【スウェーデンのプリスクール】

スウェーデンのプリスクールについて 20 世紀の始まりから行われた改革についてお話しします。小学校の就学や就園率、学校に在籍する率、それから児童手当、育児休暇、保育についての話をした後、そのほかの改革として、民営からの公立化、プリスクールの改革、プリスクールの理念、プリスクールの発展、そして、今日のプリスクール、近年開始されたカリキュラムについて話します。

私たちがレッジョと出会って、どのようにレッジョを取り込んでいったかということを理解していただくためには、私たちの歴史に触れる必要があります。スウェーデンの幼児教育に関する概略について、社会的な改革、特に、福祉的な分野、家庭的、家族の政策におけるところについてお話しします。

スウェーデンの元首相オロフ・パロメ氏（～1986）は社会改革、福祉政策、家族政策に関して大きな寄与をされた方です。1967 年に首相という立場の人として、家庭における父親像の新しいロールモデルを示しました。

一般的には社会改革として、1948 年に児童手当が一般化されました。これは所得制限が撤廃され最低所得層だけではなく、全ての所得層の 16 歳までの子どもに対して児童手当が給付されるようになりました。1974 年に育児休暇の政策が始まり、1996 年には保育教育を社会福祉省から全て教育家庭省に移行させ、1999 年には保育料の上限額を設

定しました。

社会改革もですが、当然それと関係してプリスクールの発展に影響を及ぼした学校改革というものがありません。スウェーデンでの義務教育の開始は 1842 年、小学校が義務化されたのが 1962 年、そして 2018 年にはプリスクールクラスの制度が義務化されました。

1970 年代ヨーロッパではさまざまな社会運動が起こりました。例えば「子を持つ親による保育所を求めたデモ」運動は、女性の社会進出運動の一環でもあり、男女の平等を強く求め、平等な条件の中には就労や社会の参加、全ての子どもに保育所を、というねらいが含まれていました。このような要求は全ての所得層から上がり、社会的な変革を起こし政治家に圧力を掛け、政治家は社会改革をもってそれに答えました。

【所得保障のある育児休暇】

社会改革の 1 つの中に、1974 年から始まった所得保障のある育児休暇というのがあります。最初は所得額に応じた育児休暇だったのですが、所得付きの育児休暇というのは、今でもスウェーデンの家族政策に既存としてあります。育児休暇の導入は、女性と男性が平等に利用して、両親が仕事と家庭を両立することを可能にすることが目的でした。

1974 年の導入当初には、2 人の親が合わせて 6

チャイルドブックの月刊保育雑誌

2019
大きくなって
読みやすく!
リニューアル!

ワンテーマ 20 ページの
巻頭大特集を毎月掲載!

ポット
POT

定価 本体 1,000 円 + 税
<http://www.childbook.co.jp/pot/>

〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21
TEL 03-3813-2141 FAX 03-3814-3392
<http://www.childbook.co.jp/pot/>

チャイルド本社

ご注文は、貴園担当のチャイルドブック販売店
または書店まで。

カ月所得付きの育児休暇を利用できる制度が始まり、今日では最大 16 カ月まで育児休暇が拡大されています。16 カ月 480 日のうち 13 ヶ月 390 日が所得の 80% を保障され、残りの 3 ヶ月 90 日は日額 180 スウェーデン・クローナ (2,258 円) の全額を保障しています。

そして、育児休暇 480 日のうち、両親はそれぞれ 240 日ずつ育児休暇を取得できます。

父親と母親はそれぞれ必ず 90 日 (計 180 日) の育児休暇を取得しなければなりません。残りの 150 日 (計 300 日) は両親どちらが育児休暇を取得しても良い制度となっています。

例えば、父親から母親へ 150 日を譲渡すれば、母親は合計で 390 日の育児休暇を取得し、父親は 90 日となり、両親で合計 480 日間となります。

両親が育児にかかわる育児休暇制度が重要となります。

スウェーデンの父親がどんな感じかという動画がありますのでご確認ください。

https://www.youtube.com/watch?v=WlfnT5EHb_Q

【社会改革から学校改革】

社会改革から学校改革に話題を移します。1842 年という非常に早い時期から義務教育が開始されました。これはとても重要なことだと考えています。1962 年には総合学校、7 歳から 15 歳までを義務化しています。

2018 年秋からはプリスクールクラスの 6 歳も義務教育に含まれました。7 歳から 15 歳まで総合学校とプリスクールは、中間のレクリエーションセンターを通じて同じカリキュラムを用いて活動が実施されます。なので、6 歳の子どもたちは学校に入っている状況になります。

【プリスクールの発展】

次にスウェーデンにおけるプリスクールの発展です。先に 1909 年ストックホルムの保育所は、所得の低い家庭の大勢の子どもたちに対して保育者が少ない現状で、教育的な関わりという点では欠如し

ている状況でした。

1938 年の幼稚園の様子では、遊びであったり教育的なものであったり、計画された環境が見出せています。

現代のスウェーデンでは男女平等ということに関して、社会的な抵抗があり見解が一致していないという面や、多様性に関しても見解が一致していない部分があるのかと思います。

私たちのプリスクール、幼児保育は、誇り高い伝統を持っていますし、スウェーデンのプリスクールは、国際的にも高く評価されています。

1996 年にプリスクールの管轄が社会福祉省から教育家庭省に移管され、その管轄の中でプリスクールが運営されているので、男女平等の観点や多様性にも触れました。

地方自治体は、両親が就労、学生、失業中、育児休業の状態のときには、プリスクールを提供しなければいけないと法律で決めています。

全ての地方自治体は保育料に上限を設けたシステムを採用していて、マックス・タクサと呼ばれています。家庭の状況に応じて、それぞれ保育料の上限が設けられており、また第 2 子、第 3 子についても金額で上限が決まっています。第 2 子は 1,382 スウェーデン・クローナ (17,340 円)、第 3 子は 461 スウェーデン・クローナ (5,784 円) と段階的に軽減されていくようなシステムです。この金額は何を意味するかと言うと、全ての人が望めば子どもをプリスクールに入れられるという状況を保障しています。

【プリスクールの現状】

今日のプリスクールの現状は、1 歳から 5 歳の子どものうち約 84% はプリスクールに在籍し、特に 4~5 歳は約 95% の子どもたちが在籍していて、プリスクールにおける 1 グループの子どもの平均人数は 15.3 人となっています。

プリスクールの子どもに対してのスタッフの人数比は、スタッフ 1 人に対して子ども 5.1 人で、スタッフのうちの 40% が有資格のプリスクール教師となっています。この 40% という数字は、かつて

はもう少し高い数字だったのですが、今はやや下がってきています。

幼児教育の教員養成プログラムを教えるために、私も Ingela も養成校でも勤務していますが、プリスクール教師の不足というのは、近年の課題となっています。

【プリスクールの資格】

プリスクール教師の資格を得るためには、3年半の教育の課程を経る必要があります。そのほかにも、プリスクール教師のための修士課程も用意されています。学問的に考察するためには、プリスクールの教育方法の分野として保育学を学問として取り扱う必要があります。プリスクールの教育学を専攻、研究目的とした大学はストックホルム大学がおそらく世界で唯一の大学ではないかと思えます。私たちの学問的な基盤はこの大学にあります。

私たちの教育的な観点に立つ学問としては、学び、遊び、ケアに関する哲学、倫理学、歴史学などがあります。また、その教育的な観点の中には、幼児教育についての社会的、関係的、物質的な前提条件も含まれます。

そのほかに分野融合的、分野横断的な研究をしているのですが、それは幼児教育の実践および、子どもを取り巻く環境における学び、遊び、ケア、そして、子どもが経験するであろう多様な出会いに関する

もので、その中には、もちろん市民としての子どもというテーマも含まれています。

それは、子どもたちの探究的、実験的な遊び、心理的な学びをたどって問い直し、発展させるプロセスの研究です。そこには、心理的な学び、情報技術、通信技術を取り込んで教育的ドキュメンテーションを利用するということも含まれています。

私の話は、いったんここまでさせていただきまして、次に Ingela のほうからレジジョ・エミリアとの出会いについて、興味深いお話をさせていただきます。

(大分県・ひまわり幼稚園／川原恒太郎)

(株)学研教育みらい

東京都品川区西五反田2-11-8
幼児教育事業部

お問い合わせは
フリーダイヤル 0120-833-415

園ぴゅう太のメールサービス



サーバー二重化!

らくらくメール
園から保護者へらくらくメール送信！
組別・個別送信、既読確認もできます。
サーバー二重化で、いざという時も安心です。

スマホで

らくらくバスメール
スマートフォンでバスメールを送信！
大きなボタン表示で画面操作もらくらく。
タップするだけでメール送信できます。

ぜ〜んぶ学研に おまかせ!!

心機一転！
リニューアル

オリジナル！
**キャラクター
ロゴ**

Flashで
動画!

らくらくホームページ
目的やご要望に合わせて作成し、学研が更新も
お電話・FAXで対応します。
「お知らせ更新は園で…」というご要望にも
システム併用でご対応いたします。

日本私立学校振興・共済事業団からのお知らせ

『私学共済事務担当者』を対象にした説明会を開催しています

事務担当者連絡会

法律改正による事務手続きの変更など、私学共済制度に関する最新の情報をお知らせし、共済事務を円滑に進めていただくことを目的とした説明会です。

事務担当者研修会

日頃の共済事務に役立てていただくため、私学共済制度の基礎的な内容や各種事務手続き方法などを中心とした講義形式での説明会です。

地域事務担当者向け説明会

ガーデンパレス共済業務課が行っている説明会です。毎年必ず行う事務手続きや質問の多い事項など、特定のテーマに絞って説明します（平成30年度は「被扶養者認定申請」などを行いました）。

『加入者・年金者』を対象とした説明会を開催しています

加入者向け説明会

ガーデンパレス共済業務課が行っている説明会です。病気やケガをした時の給付や老後の生活を支える年金のしくみを始め、人間ドック利用費用補助や各種補助券の利用方法など「お得」な情報をお届けします。

年金説明会

ガーデンパレス共済業務課が行っている説明会です。「年金っていつからもらえるの?」「いつ手続きすればいいの?」など、基本的な内容から説明します。

説明会及び私学共済業務に関するお問い合わせ先

- | | |
|--------------------|----------------|
| ★ 私学事業団共済事業本部 | ☎ 03-3813-5321 |
| ★ 札幌 ガーデンパレス共済業務課 | ☎ 011-222-6234 |
| ★ 仙台 ガーデンパレス共済業務課 | ☎ 022-299-6231 |
| ★ 東京 ガーデンパレス共済業務課 | ☎ 03-3812-2577 |
| ★ 名古屋 ガーデンパレス共済業務課 | ☎ 052-957-1388 |
| ★ 大阪 ガーデンパレス共済業務課 | ☎ 06-6393-9701 |
| ★ 広島 ガーデンパレス共済業務課 | ☎ 082-262-1134 |
| ★ 福岡 ガーデンパレス共済業務課 | ☎ 092-752-0651 |



私学共済ホームページもご活用ください。

<https://www.shigakukyosai.jp/>

私学共済



写真から読み取る子どもの姿

－「幼児期の終わりまでに育って欲しい姿」との繋がりに

○椋田善之（関西国際大学） 亀山秀郎（認定こども園七松幼稚園） 佐藤聖華（慈愛幼稚園） 小林朋子（慈愛幼稚園） 大本綾子（認定こども園難波愛の園幼稚園） 筑後洋子（認定こども園くいせ幼稚園） 古川智規（認定こども園立花愛の園幼稚園） 田中まどか（認定こども園立花愛の園幼稚園）

1. 研究目的

現在、保育の質に関する議論は様々な国や地域で行われており、一定の適切な質を確保している園は保育者の専門性向上のための研修を行っていることが重要であると示されている。

(Melwish,2015) これまでに日本でも専門性向上のための様々な園内研修が行われてきており、中でも、秋田ら(2017)が開発した『写真にもとづく保育環境の質評価 (PEMQ)』は、保育過程の質を園や保育者自身が形成的に評価できるものとして注目されている。今回は、そのPEMQで開発された語り合う「窓」としての「活動したくなる環境」「利用しやすい環境」「活動過程を支える環境」「足跡が見える環境」の4つの視点を用いた研究手法の実践を行い、その効果を明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

中坪ら(2013)は、「言葉環境」の環境写真から保育環境を振り返る枠組みとしての4つの構成概念を質的に分析し、生成した。今回は、その4つ

の視点に加えて、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を意図的に並び替えたものと組み合わせた表を作成し、その表を基に研修を重ね、年少クラスから年長クラスまでの傾向を探ることにした。(表1)

表1 PEMQの4つの視点と10の姿

	健康な心と体	豊かな感性と表現	自然との関わり・生命尊重	言葉による伝え合い	思考力の芽生え	数量・図形・文字等への関心・感覚	自立心	協同性	社会生活との関わり	道徳性・規範意識の芽生え
活動したくなる環境										
利用しやすい環境										
活動過程を支える環境										
足跡が見える環境										

今回の発表では、各先生方が自園の事例を持ち寄り、発表・説明することやお互いの事例の良いところについてコメントをしてもらうようにすることなど、研修を行う前に方法の趣旨説明を行った。

3. 結果と考察

尼崎市私立幼稚園連合会では、写真

から表1を基に子どもの姿や日々の保育を振り返る研修を毎月行い、検証を重ねてきた。そこで、2歳児から5歳児までの姿をまとめて表2のように示したところ、発達に応じてそれぞれの項目に当てはまる数が増えていくようになっていくことが明らかになった。つまり、年齢が低ければ、「活動したくなる環境」や「活動を支える環境」を大切にしており、そうしていくことによって、安心できる場所や、人との信頼関係が構築され「健康な心と体」や「豊かな感性と表現」といった子どもたちの姿が見られるようになってくることを示している。また、年齢が高くなれば、上記のような養護的な側面を踏まえつつ、教育的な側面が現れ、教師の意図性がより強くなる「活動過程を支える環境」や「足跡が見える環境」を構成していくことになり、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」についても様々な項目の姿が見られるようになってくることが明らかとなった。研修では、写真を用いて自園での取り組みを話し、表に当てはめていくという流れで行ってきたが、毎回、話し合いは活発に行われ、様々な視点からの議論が行われた。参加園の園長からは「研修に参加した保育者が園でリーダーシップを発揮し、意見を上に上げる役割を果たすようになっていきます」というコメントが多くあり、本研修を行う効果が見られる。また、実践学会当日の研修においても、初めて会う保育者同士で様々な議論が行われる様子(写真1)が見られた。

表2 2歳児から5歳児までの姿

	健康な心と体	豊かな感性と表現	自然との関わり・生命尊重	言葉による伝え合い	思考力の芽生え	数値・図形・文字等への関心・感覚	自立心	協同性	社会生活との関わり	道徳性・規範意識の芽生え
活動したくなる環境	3歳児 5歳児	4歳児 5歳児	4歳児 5歳児	4歳児 5歳児	4歳児 5歳児	4歳児 5歳児	5歳児	預かり		5歳児
利用しやすい環境	3歳児	3歳児 4歳児 5歳児 預かり	3歳児 4歳児 5歳児	4歳児 5歳児 預かり	3歳児 4歳児 5歳児 預かり	4歳児 5歳児 預かり	5歳児	5歳児 預かり		5歳児
活動過程を支える環境		3歳児 5歳児	3歳児 4歳児	4歳児 5歳児	4歳児		4歳児 5歳児	預かり		
足跡が見える環境		5歳児	4歳児	3歳児 5歳児	5歳児	5歳児	3歳児 5歳児			5歳児



写真1 保育環境の写真を語り合う様子

4. 今後の課題

今回、PEMQの4つの視点と10の姿を当てはめて子どもの姿を読み取る研修の効果を明らかにしたが、今後はそれぞれの事例を教育課程に反映させていきたい。

Melwish, E. (2015) Does quality of Early Childhood Education and Care (ECEC) matters? Slides presented at the OECD 17th ECEC Network meeting. Paris.

秋田喜代美・小田豊・無藤隆・芦田宏・鈴木正敏・門田理世・中坪史典・野口隆子・箕輪潤子・森暢子・上田敏丈

(2017)「保育・教育の質が幼児・児童の発達に与える影響の検討」報告書

園内研修が保育を変える

○淡路 寛子・月舘 麻里・葛西 幸（千葉幼稚園）

【園内研修の取組における課題】

保育の質向上のため、様々なテーマをもって園内研修に取り組み励んでいる日々。しかし、その取組に当たって「研修時間の確保の難しさ」や、「研修が実際に保育に活かしている実感の有無」という問題にも直面する。園内研修への取組が、保育者自身、そして子どもたちの遊びや生活にどのように活き、どのような変化がみられてきたのか、ここで立ち止まり検証すると共に、園内研修について、保護者への伝え方という観点からも考えてみた。

【これまでの園内研修の取組】

これまで本園では「恩物」「保育の見える化」「異年齢の関わり」「科学遊び」「健康教育」「週案」など、様々なテーマに沿って研修に取り組んできた。その中から「週案」の書き方の変遷について、園内研修により下記のように変化してきた。

保育において重要な記録である週案。より「保育に活かされる・成長が見える・見通しが持てる記録」となるよう、用紙の形態と書き方の工夫・改善を実践してきた。

それまで 保育の活動内容と、その日の様子を記録するだけの週案。

24年度から 「遊びの連続性」を意識し、前週の子ども様子を踏まえて今週の活動を考え、援助や環境構成を意識した記入を実践。

※週案の形態の抜粋

先週の子どもの姿	週のねらい	具体的内容
日・天気		
今日のポイント		
活動内容と配慮・環境構成		
記録	子どもの様子	
	評価・反省	

27年度から 月案のポイントも押さえることができるよう「その月のねらい」を箇条書きで記載。日の

ねらいは、「自分がその日、どこにポイントを絞って援助していくか」を記入。また、保育や子どもの動きの連続性を捉えやすくするため「2週間続き」の記録スタイルに。

28年度から 他の学年との関わりにおける子どもたちの様子も見えるよう、“子どもの様子”の欄が「あそびマップ」として記入するスタイルに変化。

今年度 それぞれの週案を見合うことができるよう職員室に掲示。また、その週の各学年の活動が、「縦の繋がり」としてどう活かしているのか、4学年の関わりを絵にしたものを、掲示するスタイルも導入。

今週のねらい	体操・歌・紙芝居
ねらい達成のための環境設	今週から来週へつなぐ保育内容
日(曜日)	
その日のポイント	
主な活動・環境構成	
反省・評価	
あそびマップ	

【園内研で保育者が・子どもが変わる！】

保育者の変化

○「保育はこうあるべき」という概念や枠にとらわれず、保育者自身の気持ちに余裕が生まれたことで、子どもたちの主体的な活動もますます盛んに、そして継続しやすい環境となり、ゆっくり見守り援助できるようになった。

○互いの保育を見合ったり話し合うことで、より教員間の理解が深まり、様々なツールを使って具体的に自分の保育を語り、議論できるようになった。

○曜日ごとに職員会議・学年会議・代表者会議・園内研修…朝の30分と時間を決めて細かく取組を重ね、無理のない時間の確保と充実を図ることができた。

子どもたちの遊びの変化

○より自由な発想を展開して楽しむ時間的な余裕

が生まれ、長期間継続して、園全体で影響をし合
って楽しむ姿が見られる。

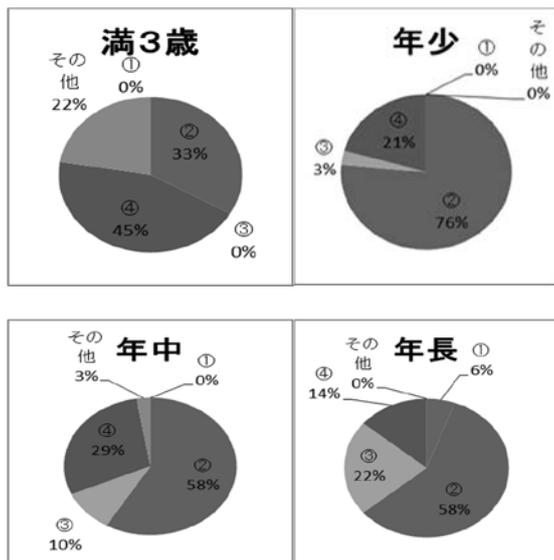
○様々な方法で園の現状を工夫して伝えることで、
子ども自身も保護者にも、園全体の姿が見えるよう
になり、遊びや生活の「プロセス」や「気付き」、保
育の意図の理解が得られてきた。

【保育の質を、保護者はどうとらえている？】

ところで…保育者としては保育の質向上に向け
て研修・研鑽を重ねているが、保護者が考える「保
育の質」とは、私たち保育者の思いと一致している
のだろうか？保護者は、保育に何を望んでいるの
か？それを知るために、アンケートを実施してみた。
(選択方式と自由記述)以下、抜粋して掲載。

保育の質とはどのようなことだと考えますか？

- ① 子どもたちができるようになる**成果**
- ② できるようになっていく**過程** ③**教員の質**
- ④園の方針や実践が具体的に**見える環境**

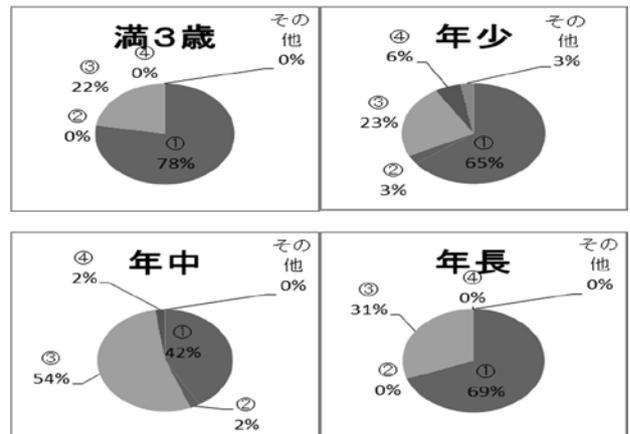


※年少組・年中組・年長組は「過程」が最も多かつ
たのに対し、満3歳組は「環境」が多い。初めての
園生活を送る上で具体的な情報を知りたいという
意識の表れであろう。

※年長組で唯一「成果」が入ってきているのは、子
どもの心身の変化・成長が目に見えてくる時期であ
ることを、保護者も実感している表れであろう。

**保育の質・向上のために必要なことは、何であると
考えますか？**

- ①子どもたちを取り巻く**環境・経験** ②**教員研修**
- ③**教員の意識** ④**教育に対する保護者の思い**



※年中組で「教員の意識」が半数以上であるのは、
年中組の時期からより友達との関係が複雑さを増
していく中で、保護者も子どものことで、より保育者
を頼りにするようになって行くからであろう。

アンケートの結果から、保育者と保護者の考え
る「保育の質」は一致しており、園が伝えたいことが
保護者には良く伝わっていることが読み取れた。ま
た、教員がより研鑽に励むことも望まれていること
が見えた。

【園内研修における今後の課題】

これからの園内研修で最も必要になってくる部
分は、保育者の視点からも保護者の視点からも見
えない、「第三者からの視点」である。

公開保育・第三者評価など、様々な外部からの
意見をいただくことで、自分達の新たな課題が見
え、さらなる保育へのステップアップへと繋がる。ま
た、園内外に保育を公開する中で、自分達の課題
や悩みを話題にあげ、その点についてアドバイ
スをいただいたり、自分達が課題に向き合う姿勢
を強くしていくことが必要である。今後のそいつた取
組こそが「未知の部分の保育の発展」、「保育者の
向上心」、「子どもたちの可能性・未体験への興味」
へと続いていくと考える。

園全体で研修に取り組むことで、学び続ける意
識を継続して持ち、教員間の同僚性も向上するこ
とで、より「チーム」として強く楽しい園となってい
くことを楽しみにしながら、取り組んでいきたい。

笑顔の力

このところ子どもに対する痛ましい事件が多発しています。テレビの報道を見る度に心が痛み、何かできることはないのかなと思います。

自分が初めて幼稚園へ出勤する日の朝、子どもたちと仲良くできるのかな？うまく溶け込めるのかな？という不安でいっぱいでした。そんな不安の中、園の子どもたちは自分のもとに満面の笑顔でかけよってくれて、「先生遊ぼう！」と声をかけてくれました。先生と呼ばれることへの若干の恥ずかしさの中、自分は幼稚園にいていいのかな？少しでも役に立てるのかな？と何となく自己肯定感を得たことを覚えています。今風に言えば、非認知能力を子どもたちから与えられた瞬間かと思います。

子どもたちは幼稚園で成長していきますが、私たちも子どもたちのおかげで成長している事を日々の保育の中で実感します。幼児教育は、お互いがお互いを成長させるとても重要な役割を担っており、その中心はいつも子どもたちです。子どもたちが幸せでなければ、誰も幸せになれないし、未来も暗いものになってしまいます。

明るい未来をつくるためには、子どもたちの笑顔が不可欠です。子どもたちが笑っていられる環境のためには、私たちも笑える環境にしなければなりません。国の制度、生活環境の改善、様々なことが課題となり、簡単なことではないかもしれません。

多くの子どもたちが笑顔の力で成長し、大人になった時、自分の子どもたちにも笑顔の力を分け与えることができるよう、幼児教育・保育に携わる者としてできることを見つけ出し、子どもたちの成長に関わっていきたいと思います。
(一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会広報委員長、土浦市・認定こども園ひたち学院幼稚園／菊地隆之)

私立園を取り巻く現状と課題

徳島県は、国公立主流の教育・保育の中にあつて、私立10園それぞれが、自園の教育理念を基とした独自性ある園づくりを発信し続けています。新制度になって5年が経過し、各小学校校区に設置されていた公立幼稚園は、次々と同地区の保育所と統合して認定こども園化しており、幼稚園・保育所という区分や名称が消えつつあります。このような時代だからこそ、私立幼稚園が大切にしてきた教育と、保育の資質向上が一層問われています。

本県では、10園持ち回りの公開保育により研修の機会をもちます。小さな団体ゆえに、なるべく多くの教員に参加を促し、公開園も参加者も共に学び合い、私立園全体が質の高い幼児教育を担っていきたいと願っています。また、ECEQ研修と兼ねることでコーディネーター養成を積極的に行い、教育・保育を客観的に観る目を養い、公開園は自園の目標を具体的に可視化しながら認識し、よりよい園運営や教育・保育をする為の課題など新たな目標を明らかにしています。

しかしながら、認定こども園に移行した園では、子どもの育ちについての日常的な情報交換の時間がもちにくくなったり、研修時間が確保できない等の課題があり、時間の使い方、研修方法などの工夫が必要です。小規模グループの研修等、協会として研修の体制づくりを模索中です。また、人材確保も年々厳しい状況ですが、協会全体として「幼稚園ナビ」を積極的に取り入れ、県内の各養成機関にご協力を依頼し、私立園の良さを十分にアピールし、就職へとつなげたいと願っています。

(徳島県私立幼稚園・認定こども園協会副会長、吉野川市・認定こども園めぐみ幼稚園めぐみ保育園／山賀杏子)

編集後記

いよいよ平成31年度の始まり。といっても1か月後には、新元号元年となります。

心新たに、5月1日を迎え、日本の国のお祝いを子どもたちと共に喜び合いたいと思います。間もなく10日間の連休が始まります。昭和の日、天皇の譲位・即位、憲法記念日、子どもの日等々、「祝日」であることを踏まえ、幼稚園でも祝意を表したいと思います。

今年は「幼児教育・保育の無償化」が実施され

ます。とはいっても、全ての幼稚園において、完全に保育料が無償になるわけではありません。そんな中、都より保育料の補助を上乗せしていただいたことは大変ありがたいことです。この後も、一層の補助がなされることが期待されます。さて、市区町の保護者負担軽減予算は如何に。現在は、それぞれそれぞれの地区により話し合いが行われていると思いますが、こちらにも期待したいところです。
(調査広報委員・野上秀子)

私幼時報4月号(Vol.418)に掲載した「平成30年度 私立幼稚園等に対する都道府県補助状況」において、P.19 島根県の施設型給付費補助の掲載額に誤りがあったことをお詫び申し上げます。正しくは「141,540,843 → 141,540 (千円)」となります。

2019年度 「春の全国交通安全運動」

内閣府では、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を推進し、交通事故防止の徹底を図ることを目的に、5月20日を「交通事故死ゼロを目指す日」と定め、5月11日～5月20日を「春の全国交通安全運動期間」として普及啓発に取り組んでいます。

詳しくは内閣府のホームページをご覧ください。

<https://www8.cao.go.jp/koutu/keihatsu/index-ke.html>

「子ども読書の日」

文部科学省では、国民の間に広く子どもの読書活動についての関心と理解を深め、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高めるために、4月23日を「子ども読書の日」と決めました。この日を中心に、国や地方公共団体では、さまざまな取組が進められています。

詳しくは子ども読書の情報館のホームページをご覧ください。

<http://www.kodomodokusyo.go.jp/>

平成31年度(第3回) 免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「全ての受講者が受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
富山県 富山市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月24日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	加藤 篤彦(蔵野東第一・第二幼稚園園長)	6時間	平成31年8月25日	200人	平31-80011-100679号
北海道 帯広市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は6月2日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	吉田 耕一郎(北翔大学 非常勤講師) 佐藤 公文(北海道教育大学 旭川校非常勤講師)	6時間	平成31年6月1日	70人	平31-80011-100680号
北海道 釧路市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は6月2日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	吉田 耕一郎(北翔大学 非常勤講師) 佐藤 公文(北海道教育大学 旭川校非常勤講師)	6時間	平成31年6月1日	50人	平31-80011-100681号

北海道 旭川市	「国の教育政策や世界の教育の動向」[教員としての子ども観、教育観等についての省察]「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」[子どもの生活の変化を踏まえた課題]の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は6月2日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	吉田 耕一郎(北翔大学 非常勤講師) 佐藤 公文(北海道教育大学 旭川校非常勤講師)	6時間	平成31年6月1日	100人	平31-80011-100682号
茨城県 水戸市	「国の教育政策や世界の教育の動向」[教員としての子ども観、教育観等についての省察]「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」[子どもの生活の変化を踏まえた課題]の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月7日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	木村 由希(常磐短期大学幼児教育保育学科 准教授) 中島 美那子(茨城キリスト教大学文学部児童教育学科 准教授)	6時間	平成31年6月23日	100人	平31-80011-100683号
茨城県 土浦市	「国の教育政策や世界の教育の動向」[教員としての子ども観、教育観等についての省察]「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」[子どもの生活の変化を踏まえた課題]の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月14日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	木村 由希(常磐短期大学幼児教育保育学科 准教授) 中島 美那子(茨城キリスト教大学文学部児童教育学科 准教授)	6時間	平成31年6月30日	120人	平31-80011-100684号
石川県 金沢市	「国の教育政策や世界の教育の動向」[教員としての子ども観、教育観等についての省察]「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」[子どもの生活の変化を踏まえた課題]の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月26日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	加藤 篤彦(武蔵野東第1・第2幼稚園 園長)	6時間	平成31年8月24日	180人	平31-80011-100685号
愛知県 名古屋市	「国の教育政策や世界の教育の動向」[教員としての子ども観、教育観等についての省察]「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」[子どもの生活の変化を踏まえた課題]の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月13日の選択必修講習と連続して行うものです。	上田 敏文(名古屋大学大学院人間文化研究科 准教授)	6時間	平成31年8月14日	200人	平31-80011-100686号
愛知県 名古屋市	「国の教育政策や世界の教育の動向」[教員としての子ども観、教育観等についての省察]「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」[子どもの生活の変化を踏まえた課題]の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月14日の選択必修講習と連続して行うものです。	上田 敏文(名古屋大学大学院人間文化研究科 准教授)	6時間	平成31年8月27日	80人	平31-80011-100687号
福島県 郡山市	「国の教育政策や世界の教育の動向」[教員としての子ども観、教育観等についての省察]「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」[子どもの生活の変化を踏まえた課題]の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月25日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	高橋 昇(仙台青葉学院短期大学こども学科 非常勤講師) 折笠 国康(郡山女子大学短期大学部幼児教育学科 准教授)	6時間	平成31年7月24日	100人	平31-80011-100688号
京都府 京都市	「国の教育政策や世界の教育の動向」[教員としての子ども観、教育観等についての省察]「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」[子どもの生活の変化を踏まえた課題]の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月30日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	田中 雅道(大阪教育大学 非常勤講師) 藤本 明弘((公社)京都府私立幼稚園連盟 副理事長)	6時間	平成31年7月29日	165人	平31-80011-100689号

●選択必修領域「受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
富山県 富山市	本講習は幼稚園教諭が身につけておくべき教育相談に関する理論及びその実践的展開について必要な知識・技能を身につけることを目的としている。深い内面理解に基づく適切な関わりにより、子どもの人格発達の基盤を支援すること、集団適応に困難を示す幼児への関わり、いじめの未然防止の視点を含んだ健全な集団形成のあり方などに加え、保護者支援(育児相談・支援)も視野に入れた講習にしたい。なお、本講習は8月25日開催の必修講習と連続して行うものです。	肥後 功一(島根大学大学院教育学研究科 教授)	6時間	平成31年8月24日	200人	平31-80011-301398号
北海道 帯広市	「学校を巡る近年の状況の変化」[様々な問題に対する組織的対応の必要性]の2項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。なお、本講習は6月1日開催の必修講習と連続して行うものです。	吉田 耕一郎(北翔大学 非常勤講師) 佐藤 公文(北海道教育大学 旭川校非常勤講師)	6時間	平成31年6月2日	70人	平31-80011-301399号
北海道 釧路市	「学校を巡る近年の状況の変化」[様々な問題に対する組織的対応の必要性]の2項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。なお、本講習は6月1日開催の必修講習と連続して行うものです。	吉田 耕一郎(北翔大学 非常勤講師) 佐藤 公文(北海道教育大学 旭川校非常勤講師)	6時間	平成31年6月2日	50人	平31-80011-301400号
北海道 旭川市	「学校を巡る近年の状況の変化」[様々な問題に対する組織的対応の必要性]の2項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。なお、本講習は6月1日開催の必修講習と連続して行うものです。	吉田 耕一郎(北翔大学 非常勤講師) 佐藤 公文(北海道教育大学 旭川校非常勤講師)	6時間	平成31年6月2日	100人	平31-80011-301401号
茨城県 水戸市	本講習では、子どもの生活の変化に伴い、現在の幼稚園・保育園・認定こども園が担うべき幼児教育の課題を探り、新指導要領を踏まえて、保育の質を高めていくための在り方を考える。なお、本講習は6月23日開催の必修講習と連続して行うものです。	福田 洋子(常磐短期大学 教授) 綿引 恵恵子(茨城女子短期大学 講師)	6時間	平成31年7月7日	100人	平31-80011-301402号
茨城県 土浦市	本講習では、子どもの生活の変化に伴い、現在の幼稚園・保育園・認定こども園が担うべき幼児教育の課題を探り、新指導要領を踏まえて、保育の質を高めていくための在り方を考える。なお、本講習は6月30日開催の必修講習と連続して行うものです。	福田 洋子(常磐短期大学 教授) 綿引 恵恵子(茨城女子短期大学 講師)	6時間	平成31年7月14日	120人	平31-80011-301403号

石川県 金沢市	「学校を巡る近年の状況の変化」「学校指導要領の改訂の動向等」について、教員に求められる最近の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月24日開催の必修講習と連続して行うものです。	安達 譲 (大阪教育大学 非常勤講師)	6 時間	平成 31 年 8 月 26 日	180 人	平 31-80011-301404 号
愛知県 名古屋市	幼児教育を進める上で家庭との連携は欠かすことができない。育児に関する多様な情報が氾濫する近年、幼児教育への重要な指針の一つとして家庭教育の根本である親子関係について愛着の視点で見直してみたい。なお、本講習は8月14日開催の必修講習と連続して行うものです。	山口 雅史 (椋山女子学園大学人間関係学部 教授)	6 時間	平成 31 年 8 月 13 日	200 人	平 31-80011-301405 号
愛知県 名古屋市	幼児教育を進める上で家庭との連携は欠かすことができない。育児に関する多様な情報が氾濫する近年、幼児教育への重要な指針の一つとして家庭教育の根本である親子関係について愛着の視点で見直してみたい。なお、本講習は8月27日開催の必修講習と連続して行うものです。	山口 雅史 (椋山女子学園大学人間関係学部 教授)	6 時間	平成 31 年 8 月 14 日	80 人	平 31-80011-301406 号
福島県 郡山市	本講習は幼稚園教諭を対象とし、学校を巡る近年の状況の変化、学習指導要領の改訂の動向等についてその理解を深めるとともに、今日求められている幼稚園教育の課題をふまえて、幼稚園や教員の役割について考察する。なお、本講習は7月24日開催の必修講習と連続して行うものです。	賀門 康博 (郡山女子大学短期大学部 非常勤講師) 平野 幹雄 (東北学院大学 教授)	6 時間	平成 31 年 7 月 25 日	100 人	平 31-80011-301407 号
京都府 京都市	「様々な問題に対する組織的対応の必要性」「学習指導要領の改訂の動向等」「教育課程の編制、実施、評価及び改善の一連の取組」について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月29日開催の必修講習と連続して行うものです。	安達 譲 (大阪教育大学 非常勤講師) 宮下 友美恵 (静岡県立大学短期大学部 非常勤講師)	6 時間	平成 31 年 7 月 30 日	165 人	平 31-80011-301408 号

●選択領域「受講者が任意に選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
富山県 富山市	「学校組織の一員としてのマネジメント・マインドの形成」「保護者・地域社会との連携」「対人関係、日常的コミュニケーションの重要性」等を中心に教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	安達 譲 (大阪教育大学 非常勤講師)	6 時間	平成 31 年 6 月 29 日	200 人	平 31-80011-505283 号
富山県 富山市	遊びの援助がなぜ難しいのかといえば、子どもが主体性をもって遊ぶ行為を尊重しながらそれを通して学べるように援助することに高い専門性を必要とするからである。子どもの主体性と保育者の意図性をどのように融合させながら保育実践をすすめていくのか、遊びの動機付けや適切な環境づくり、柔軟な短期の指導計画など、実践事例を通して理解を深めていく。	田代 幸代 (立教女学院短期大学 専任講師)	6 時間	平成 31 年 8 月 10 日	200 人	平 31-80011-505284 号
富山県 富山市	幼児期の子ども感性と表現の実態や、その背景にある発達的な要因について解説する。また、現在の幼稚園教育等に関する制度的背景を確認しながら、幼児の造形表現のための造形環境はどのようにあることが望ましいか議論したり解説したりしたい。	若山 育代 (富山大学人間発達科学部発達教育学科 准教授)	6 時間	平成 31 年 9 月 7 日	200 人	平 31-80011-505285 号
北海道 室蘭市	幼児教育及び保育について理解と実践をふり返し、応用力をつけ現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	吉田 耕一郎 (北翔大学 非常勤講師) 佐藤 公文 (北海道教育大学 旭川校非常勤講師)	6 時間	平成 31 年 6 月 8 日	70 人	平 31-80011-505286 号
北海道 旭川市	幼児教育及び保育について理解と実践をふり返し、応用力をつけ現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	吉田 耕一郎 (北翔大学 非常勤講師) 佐藤 公文 (北海道教育大学 旭川校非常勤講師)	6 時間	平成 31 年 6 月 8 日	100 人	平 31-80011-505287 号
京都府 京都市	6月3日は、田中雅道先生から幼稚園教育要領について解説していただき、幼児教育の果たす目標、幼小接続等について講義していただく。また、肥後功一先生から幼児の発達の背景、教育相談とおおのびの様々な保護者支援の事例について講義していただく。6月13日には、明和政子先生からヒトの乳幼児期における心の発達を類人等と比較しつつ実証的な研究報告に基づき、適応的な養育環境や発達支援について講義していただく。	田中 雅道 (大阪教育大学 非常勤講師) 肥後 功一 (島根大学大学院教育学研究科 教授) 明和 政子 (京都大学大学院教育学研究科 教授)	6 時間	平成 31 年 6 月 3 日、 平成 31 年 6 月 13 日	135 人	平 31-80011-505288 号
京都府 京都市	午前中に森口佑介先生から「子ども期における社会性の発達」について、研究報告等に基づき解説し、発達に関わるキーポイントを講義していただく。午後、秦賢志先生からワークショップによりファシリテーターとしての保育者、幼稚園での研修の深め方について学ぶ。秦先生にはゲストスピーチをお願いしている。	森口 佑介 (京都大学大学院教育学研究科 准教授)	6 時間	平成 31 年 7 月 20 日	135 人	平 31-80011-505289 号
京都府 京都市	鈴木正敏先生から「同僚性を高め合う園内研修」というテーマで、幼稚園における保育について比較文化の視点を踏まえ、実践的なフィールドワークにより、「共に学ぶ」者の育成について講義していただく。日を変えて、藤本明弘先生から保護者理解、幼児理解を通して現代社会の子育て子育てをテーマに講義していただき、田中雅道先生から幼児教育の様々な観点について講義していただく。	鈴木 正敏 (兵庫教育大学 准教授) 藤本 明弘 (公益社団法人京都府私立幼稚園連盟 副理事長) 田中 雅道 (大阪教育大学 非常勤講師)	6 時間	平成 31 年 9 月 11 日、 平成 31 年 11 月 14 日	135 人	平 31-80011-505290 号
茨城県 水戸市	子どもは日々幼稚園の中で生活し遊んでいる。その子どもの成長発達を支える土台は生活であり遊びである。幼稚園の役割としての生活を子どもの視点と教師の視点から考えていきたい。また遊びについては自発的、自然発生的に子どもの中に生まれる遊びと教師の提案する遊びについても考察したい。	飛田 隆 (茨城キリスト教大学文学部児童教育学科 准教授)	6 時間	平成 31 年 6 月 9 日	100 人	平 31-80011-505291 号
茨城県 土浦市	子どもは日々幼稚園の中で生活し遊んでいる。その子どもの成長発達を支える土台は生活であり遊びである。幼稚園の役割としての生活を子どもの視点と教師の視点から考えていきたい。また遊びについては自発的、自然発生的に子どもの中に生まれる遊びと教師の提案する遊びについても考察したい。	飛田 隆 (茨城キリスト教大学文学部児童教育学科 准教授)	6 時間	平成 31 年 6 月 16 日	120 人	平 31-80011-505292 号
熊本県 熊本市	本講習では、前半に幼稚園教育要領改訂のポイントと、子どもの主体性、保育環境、子ども理解について解説し、幼児教育の基本と子どもを取り巻く社会について、各自が自身の理解度の確認を行う。後半は、アプローチカリキュラムや児童指導要領等の基本的事項の解説を行うとともに、前半の学びを踏まえ、子どもの育ちの連続性を保障する幼小接続について、グループワークを取り入れながら学びを深める。	渡邊 由恵 (九州産業大学人間科学部子ども教育学科 講師)	6 時間	平成 31 年 8 月 9 日	100 人	平 31-80011-505293 号

石川県 白山市	本講習では、まず発達障害に関するシミュレーションを通して発達障害のある子どもの気持ちを体験する。そのうえで、ADHD、LD、ASDの各障害の特徴やそのような幼児に対する保育者の関わり方について、解説を加える。なお講習にあたっては、事例を多く紹介し、あわせてグループで事例を検討するような時間も設けたい。	武居 渡 (金沢大学人間社会研究域学校教育系 教授)	6 時間	平成 31 年 7 月 13 日	180 人	平 31-80011-505294 号
石川県 白山市	乳児期の発達には幼児期とは本質的に異なる側面がある。本講習では、乳児期の特殊性(感覚からの学び・自己制御・主体的な探索と愛着・想像と現実の関係)等を学び、本当の意味での幼児期への接続に必要なことや、養護と教育の一体化について話し合い理解を深めます。	嶋田 容子 (金沢学院短期大学幼児教育学科 講師)	6 時間	平成 31 年 8 月 7 日	180 人	平 31-80011-505295 号
石川県 白山市	幼稚園教育要領の改訂の重点と学びの連続性を支える今日的な幼保小の連携・接続について、理解を深めることを目指します。講義を中心に、必要に応じてディスカッションも加え、「今」と「これから」を見据えた幼児教育のあり方や、そのあり方を具体化する活動内容について、共有したいと考えています。	滝口 圭子 (金沢大学人間社会研究域学校教育系家政教育専修 教授)	6 時間	平成 31 年 8 月 23 日	180 人	平 31-80011-505296 号
神奈川県 大和市	野津「これまで私たち幼稚園教諭が子どもたちのためと思って整えてきた環境は…子どもにとってもそう感じることもできるものだったでしょうか？子どもにとって本当に必要な環境とは何か一緒に考えていきましょう。」上野「児童虐待、DV、貧困、ひとり親家庭など、現代社会では子どもの育つ家庭に様々な困難があります。これらの背景と現状を踏まえ、保育者としてどのように対応すればよいか考えてみましょう。」	野津 直樹 (小田原短期大学保育学科准教授) 上野 文枝 (小田原短期大学保育学科講師)	6 時間	平成 31 年 6 月 8 日	100 人	平 31-80011-505297 号
神奈川県 大和市	小倉「各種の発達理論と目前の子どもの発達の事実を、どのように結びつけ指導に生かすのか。誕生から成人までの発達の道すじを俯瞰し、人間発達のダイナミックな構造に迫ることで、改めて乳幼児期の課題とは何かを考える。」望月「本講習では、幼児から中学生までの音楽的活動を見つめ、幼児の音楽的表現活動を見据えた教材研究、製作、展開、指導について考える。また、教材研究に必要な音楽の要素に関する知識を確認し、表現技術の実践を行う。」	小倉 直子 (小田原短期大学保育学科講師) 望月 たけ美 (小田原短期大学保育学科講師)	6 時間	平成 31 年 6 月 15 日	100 人	平 31-80011-505298 号
神奈川県 大和市	杉崎「青年期の発達課題を整理し、その発達課題を乗り越えるために必要なエネルギーを子どもの心にどのように培えばいいか、どのような支援をしていけばいいか、幼少期に大切なことは何か、について考えます。」馬見塚「絵本、紙芝居、おはなし等、保育現場の児童文化財について、その基本概念を理解する。また、演習を交えながら効果的な活用方法について考える。」	杉崎 雅子 (小田原短期大学保育学科講師) 馬見塚 昭久 (小田原短期大学保育学科准教授)	6 時間	平成 31 年 6 月 22 日	100 人	平 31-80011-505299 号
愛知県 名古屋市	幼児の健康理解と運動支援／近年、幼児の不規則な生活習慣が心身の発育・発達に影響を与えることが懸念され、子どもの体力・運動能力の低下の問題は、幼児期からの取り組みが重要であると着目されてきている。本講習では、幼児の生活習慣、体力・運動能力に関わる現状と課題について理論的にアプローチしていく。また、幼児期に豊かな体力・運動能力を育ませるための運動遊びを実践を通して探求していく。	花井 忠征 (中部大学現代教育学部 教授)	6 時間	平成 31 年 8 月 13 日	80 人	平 31-80011-505300 号
愛知県 名古屋市	この講習では、障がい児を含めた保育について、障がいの特性の理解、保育上の留意すべき点、保護者への対応、専門機関との連携、小学校との連携、特別支援教育の理解などを中心に学んでいく。	川瀬 正裕 (金城学院大学人間科学部 教授)	6 時間	平成 31 年 8 月 16 日	200 人	平 31-80011-505301 号
愛知県 名古屋市	教員が「気になる」と感じる子どもの行動や態度を、どのように受け止め、理解し、必要な支援につなげていくのかを考える。また、その考えをもとに子どもたちとの肯定的なかかわりについて検討していく。	堀 美和子 (日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 准教授)	6 時間	平成 31 年 8 月 16 日	80 人	平 31-80011-505302 号
愛知県 名古屋市	幼児の健康理解と運動支援／近年、幼児の不規則な生活習慣が心身の発育・発達に影響を与えることが懸念され、子どもの体力・運動能力の低下の問題は、幼児期からの取り組みが重要であると着目されてきている。本講習では、幼児の生活習慣、体力・運動能力に関わる現状と課題について理論的にアプローチしていく。また、幼児期に豊かな体力・運動能力を育ませるための運動遊びを実践を通して探求していく。	花井 忠征 (中部大学現代教育学部 教授)	6 時間	平成 31 年 8 月 19 日	200 人	平 31-80011-505303 号
愛知県 名古屋市	やわらかな人間関係づくりー聴く技術を学ぶー幼児との温かい関係を構築するとともに、保護者の思いを受けとめるために、さらに職場での人間関係を温かいものにするために必要な「聴く技術」について学ぶ	齋藤 善郎 (福山女学園大学教育学部子ども発達学科 教授)	6 時間	平成 31 年 8 月 19 日	80 人	平 31-80011-505304 号
愛知県 名古屋市	やわらかな人間関係づくりー聴く技術を学ぶー幼児との温かい関係を構築するとともに、保護者の思いを受けとめるために、さらに職場での人間関係を温かいものにするために必要な「聴く技術」について学ぶ	齋藤 善郎 (福山女学園大学教育学部子ども発達学科 教授)	6 時間	平成 31 年 8 月 27 日	200 人	平 31-80011-505305 号
福島県 福島市	本講習では、「ドキュメンテーション」で語る子ども達の姿を捉え、園内で情報整理、共有して実践へ反映するためには、どのような指導の改善をしていくことが大事になるかについて理解を深め、保育実践に取り入れることを目的とする。	佐藤 康富 (鎌倉女子大学 教授)	6 時間	平成 31 年 8 月 1 日	100 人	平 31-80011-505306 号
福島県 福島市	子ども・子育て支援制度の開始や保育3法令の改定等により、保育を巡る環境がめまぐるしく変わってきています。本講習では、各園の教育理念を大切にしたい教育保育課程を編成するために必要な、保育実践を踏まえた最新の知見を学んでいただきます。	大澤 洋美 (東京成徳大学 教授)	6 時間	平成 31 年 12 月 25 日	100 人	平 31-80011-505307 号